BOOK

自治体庁舎建築の入札・契約方式 早わかり

伊藤久雄・三島富茂・畑山弘著
NPO法人まちぽっと刊

九州熊本地方を襲った地震は、自治体庁舎を機能不全に陥れ、行政機能がまひしてしまった。「地域密着の司令塔」である自治体庁舎の機能の重要性が改めて認識された。災害に強い自治体庁舎、公共施設が必要である。折しも都内では自治体庁舎の建て替え計画が目白押しである。今回、用地取得を専門分野とする伊藤久雄、電気職の三島富茂、建築職の畑山弘がこの課題にチャレンジし、市民、自治体職員、議員にとって必見のガイダンスを作った。

現在の課題は、自治体庁舎の建て替えが「ぜいたく」として後回しにされてきた結果、地域防災機能が低下する課題、建築に関わる技術者への人員削減とジョブローテーションにより、技術の継承が危うくなっている危機感、そして「多様な建築方式」により公務員技術職に代わって民間にインニシアチブが移り、拡大している問題点が挙げられている。自治体庁舎建築は自治能力のバロメーターであると述べ、特に自治体職員への奮起を促している。

「従来型の建築方式」は価格が高い、不明瞭、画一的と批判されてきた。従来型が定着してきたのには歴史的な知恵の積み重ねがある。にもかかわらず批判されるのは、「最低制限価格」の設定など、それなりの理由があったのである。この「早わかり」が、新たな「多様な建築方式」の中で注目しているのは、日本型CM（Construction Management）方式である。

CMは1960年代に米国で始まった建設生産・管理システムであり、これまで発注者・受注者の双方が行ってきたマネジメント業務（発注計画、契約管理、施行監理、品質管理等）の一部を、別の主体に行わせるマネジメント技術活用方式。それが日本でも始まっている。

この方式が日本で定着すると、自治体の技術職は存在が希薄となり、官民協働さえ組めなくなるのではないか。それは自治能力を欠けさせていくことでもあり、望ましい姿ではない。このような3人の執筆者の共通の思いが伝わってくるようである。自治能力がなければ、住民の立場に立った自治体運営はできない。自治能力を強化させていくツールとして、ぜひ活用してほしい。

定価　1200円＋税

（専修大学非常勤講師　中村文夫）